

Trial & Error

No.246

July - August 2005

〈特集〉

Sudan

スーダン・内戦と、重なりあう難問のなかで

〈報告〉

アフガニスタン、
援助の分かれ道——

〈たくさんの国内避難民キャンプを抱えるスーダン西部のダルフル地方〉



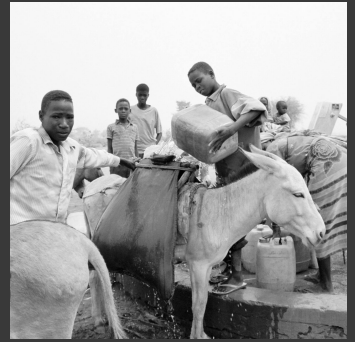
■北部にある首都ハルツームの市場。品物とそれを求める客があふれている



■支援物資を陸送できない地域には、国連が物資の空中投下を行なっている



■木と藁でできた小屋が並ぶ国内避難民キャンプ（ダルフル地方）



■井戸で水を汲む現地の人々

特集

Sudan

スーダン・内戦と、重なりあう難問のなかで

調査概要

- 目的・スーダン（南部およびダルフル地方）における長期化・複雑化した内戦の被災者に対する支援の可能性を探る
- 第一回出張（岩間邦夫）^{※注①}難民事業本部主催調査団に参加
◎日程・〇五年三月三十日～四月十二日
・首都ハルツームおよびスーダン南部
・UNHCR、現地NGO、難民キャンプ、学校などを訪問
- 第二回出張（清水俊弘および岩間邦夫）
◎日程・〇五年四月十五日～五月三日
・首都ハルツームおよびダルフル地方
・イスラミック・リリフ、国内避難民キャンプ、日本大使館などを訪問

◆アフリカ大陸において、JVCは、ソマリア、エチオピアでの緊急支援にはじまり、植林、村落開発、職業訓練などの活動を各国で行なってきた。これは、JVCの長期目標にある「世界の様々な場所で社会的に強いられる困難な状況を自ら改善しようとしている人々を支援」すること、「地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創り出す」ことへの取り組みとしてだ。

◆そして今回、二十年以上続いた南部での内戦が終結したとはいえ、西部のダルフル地方では今なお国内避難民が発生し続けている状態にあるスーダンで、現地調査を実施した。

◆「スーダンでの長期にわたる内戦と虐殺は、かつて八年あまり滞っていたカンボジアのポル・ポト体制を思い起こさせる。これと同様の悲劇がくり返されようとしているなかで、このままでは国際社会がまたそれを見過すことになってしまう」と、今回の調査を提案し、また実際に現地に飛んだ岩間邦夫は言う。難問が重なりあう状況でJVCにながでできるのか、その手がかりをさぐった。（編集部）

JVCが スーダンに 関わる理由

事務局長
清水俊弘

JVCでは、緊急対応（人道支援）に取り組む際に、いくつかの選定基準を持っている。例えば、その背景に関して、一面的な報道に基づく偏见的な見方があると思われる場合や、日本との関係が深く、日本社会に対して関心を喚起する必要性を強く感じる場合などだ。こうした観点からスーダンを捉えてみる。

①公平な視点

「アロ支援国家」、「イスラム原理主義」といった米国および米国の友好国の視点での報道は、スーダン政府によるアラブ系民兵（ジャンジャウイド）を使った反政府軍への弾圧を強調しているが、一方で、米国は反政府軍を支援しており、必ずしも一方だけを被害者扱いはすることはできない。実際に現地に入っただけの現状を捉え、対立する視点を超えた部分で問題の本質を見極め、これを提示する必要がある。

②日本との関係

アジア地域に比べれば遠い存

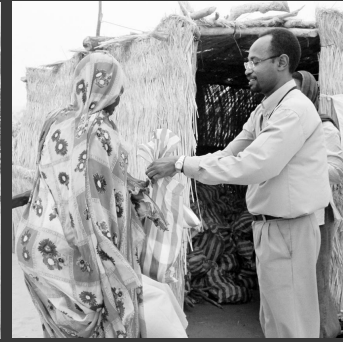
※注① 外務省からの委託を受け、海外における難民の実態調査をNGOとともに実施している団体。



■南部の難民キャンプで生まれ育った子どもたちも多い



■上空から見たダルフル地方の町並み。左端にはワディが流れている



■支援活動を行なうスーダン人のNGO職員(右)



■乾季なので砂で覆われているワディ(水無し川)。雨季になると川になる

スーダン共和国概要



広大な国土と豊かな資源

日本の7倍の国土を持つアフリカ大陸最大の国である。土地と資源は豊かで、スーダン1国の農産物でアフリカ全体を養うこともできると言われている。また、南部を中心に石油開発も進んでおり、石油輸出国となる一方で、その利権をめぐる状況も複雑化している。

長らく内戦 ～南部とダルフル～

1956年の独立以前から、アラブ系住民と黒人系住民との間で紛争が起こっていたスーダン。83年に政府がイスラム法を強行したことを契機に、南部の黒人系キリスト教住民らが武装蜂起し、南部地方において激しい内戦が勃発。首都のある北部に比べ、南部の経済開発が著しく抑えられていたことへの反発が原因にあった。22年にわたる内戦は今年1月ようやく終結したが、この間約200万人が死亡、数百万人もの人々が難民となったと言われている。

南部での内戦は一応の和平を見たものの、西部のダルフル地方ではいまだ黒人系住民に対する格差が是正されていない。03年に始まった、政策に反発する黒人系住民と、それを抑えようとする政府系勢力による内戦は今も続いている。政府の支援を受けたアラブ系民兵は、反政府勢力を鎮圧する名目で黒人系住民の村を無差別に襲い、虐殺・略奪などの残虐行為を行なっているとされている。

複雑な背景

地域間の経済格差に加え、民族・宗教をめぐる対立、政府の強権的な性格など、スーダンは複雑な状況を抱える。また「テロ支援国家」と位置づける米国の政策や、石油の利権を求める外国の介入も大きく、問題解決への道のりは長い。

面積 ■ 250万平方キロ (日本の約7倍、アフリカ大陸で最大)

人口 ■ 3,700万人

人種 ■ アラブ系40%、アフリカ系31%他

言語 ■ アラビア語(公用)、英語

宗教 ■ イスラム教(北部)、キリスト教(南部)、土着宗教

在ではあるが、日本はスーダン復興・開発の大規模なドナーのひとつであり、影響力は小さくない。また、少なからずスーダンの石油を輸入している国でもあり、石油の利権にからむスーダン政府の政治判断にも無関係ではない。

③ アフリカとの接点を増やす
アフリカ大陸にある多くの国々は、地球の中でも特に環境面での厳しさ、戦争(内戦)による社会の混乱、石油・鉱物資源の利権問題、極端な貧富の格差など様々な面で「エッジ(際)キワ」のところに立っており、なかれば即座に数万〜数十万という人が飢餓線におかれてしまうと認識している。これを知らずして、また関わらずして、世界の貧困や環境問題の厳しさを実感を持って語ることはできない。その中で、スーダンは長い内戦、石油などの資源問題、干ばつなどの環境問題、中国の政府支援とアメリカの反政府活動支援、そして宗教・民族の要素など様々な問題が混在するアフリカ社会の縮図のような面があり、ここに関わることで、その周辺の国々(アラブ諸国、アフリカ諸国)との関係も含めているという意識もある。

ダルフール地方

事務局長 清水 俊弘

ダルフール紛争とは

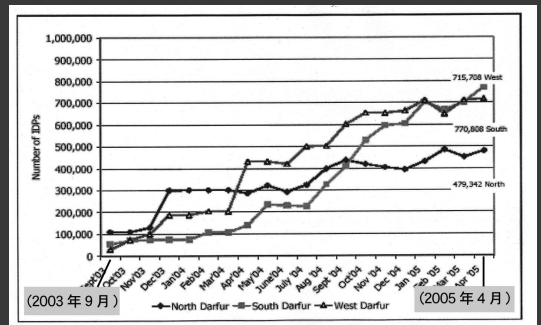
スーダン西部にあたるダルフール地方では、住民に対する襲撃・殺戮の結果、これまでに数十万人が死亡し、百数十万人が国内避難民化した（うち約二十万人は隣国チャドに流出）と言われている。国連はこの惨状を「最大規模の人道上の悲劇」と呼び、〇四年に安保理で三度にわたって政府に事態改善を強く求める決議を採択した。

一般的な報道のされ方としては、スーダン政府に支援されたアラブ系民族の民兵（ジャンジャウィード）と、地域の黒人系住民との間に起きている民族紛争であり、その中で一般住民に對する大量虐殺・略奪・強姦・焼打ちなどが行なわれている、とされている。

「隔絶」された地域

首都ハルトームから国連の小型機に乗り約三時間、管制塔もない赤土の滑走路に着陸した。西ダルフール州都ジェネーナだ。空港の近くには、この地域の治安維持にあたるAU（アフリカ連合軍）の宿営地が設営されていた。

州都とはいえ、町は小さい。市場では、口バに背負わせた薪や羊の肉を売る店が目立った。この地方は、地理的にも行政的にも中央から隔絶されてきたことから、従来から道路や通信、他地域とつながる公共の交通機関などがほとんど整備されていない。さらに継続的な干ばつや内戦、民族間の対立などが、この地域の脆弱性をいっそう高めている。



■ここ二年弱、ダルフール地方の国内避難民は増え続けている (国連による統計：北部、南部、西部毎の集計)

増え続ける国内避難民

ジェネーナ周辺にはハカ所の国内避難民キャンプが設営されている。小規模なキャンプで約五千人、大規模なところでは五万人を超える人々が暮らす。どのキャンプも国連とNGOによる共同管理体制になっており、国内避難民の保護および水や食料の配給管理責任を負っている。棒を立てて藁で覆っただけの小屋ではあるが、襲撃を逃れてやってきた国内避難民にとっては安心して眠れる場所なのかもしれない。ただ、戦闘が終息して安全が確保されるまでは誰も帰ることはないだろう。

こうした国内避難民は、キャンプの中だけでなく郊外の集落にも身を寄せており、にわか人口が膨れ上がったことで水場や食料が不足する事態も起きている。そのため、キャンプ以外の



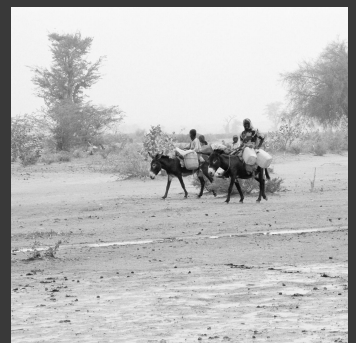
■支援された棒と藁で小屋を作る国内避難民

周辺集落への配慮も必要だ。

共存が困難になった 農耕民と遊牧民

もともとこの地方は、土着のアフリカ系農耕民と、年間を通じて長い移動を繰り返すアラブ系遊牧民の共生地域である。昔から、水や土地をめぐる両者の間でのトラブルはあったが、伝統的な和解のメカニズムによって解決していた時代もあった。しかし、近年の紛争では、反政府軍は米国から、また政府軍は中国からそれぞれ支援を受ける中で双方の武器保有量が増大し、戦闘規模、被害の規模が大幅に拡大している。

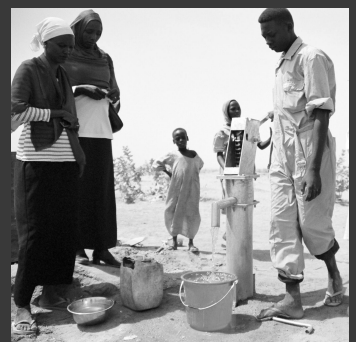
こうした戦闘や襲撃による被害に加えて、干ばつなど自然環境の変化による煽りを受け、農耕民、遊牧民の双方が厳しい状況におかれている。特にここ数年の戦闘で、アフリカ系農耕民



■遊牧民も水の確保には苦勞する

の人々は、政府軍の支援を得たアラブ系民兵の襲撃を受け、多くの人命と土地や家屋を失った。また、戦闘員ではないアラブ系遊牧民も大きな影響を受けている。遊牧民の移動経路は伝統的に毎年同じルートを辿っている。おおむね三百キロ前後、長いルートになると、北はリビヤから南は中央アフリカに抜けるものもある。通常、水や牧草が確保できる土地を求めてルートを往復するが、ここ二年ほどは紛争による治安悪化のため、移動距離が極端に短くなり、水場や市場へのアクセスが困難になった。そのため、家畜の栄養不良や繁殖の低下、収入の減少など遊牧民の生活が厳しくなっている。

このような状況を確認した上で、JVCでは今回、緊急人道支援として国内避難民キャンプ周辺農村部における水場の増設支援を決定した(左ページ参照)。



■生活の基盤である水を得るための井戸

南部地方

JVC 東京事務所 岩間 邦夫

■長年の紛争をへて

スーダン南部の現状はとても複雑である。南部だけで五カ国と国境を接しており、人々はそれらの国々に難民として避難したり、首都ハルツームのある北部に避難したりと四方八方に散らばっている。そしてそれぞれの場所で難民キャンプ生活を続けてきた。だが、キャンプでの生活が長引くほど、元の場所に戻って生活を再建することは困難になる。人々が今後帰還していくであろう南部では、長年に渡る内戦の間に生活に必要なインフラが破壊されたり、あるいは元々不足している。

人口八百五十万人と推定されているスーダン南部。ただでさえ生活基盤が整っていないその地域に、今後四百万人以上とも推定さ

れる規模の人々が帰還すると見られている。医療・教育・水などすべての分野において整備が必要とされている。

一方、政治的にも、スーダン政府と主要反政府勢力であるスーダン人民解放運動/軍 (SPLM/A) との間で結ばれた和平の内容に不満を示す勢力はいまだに多数存在する。今後の復興と平和に向けて課題は山積している。

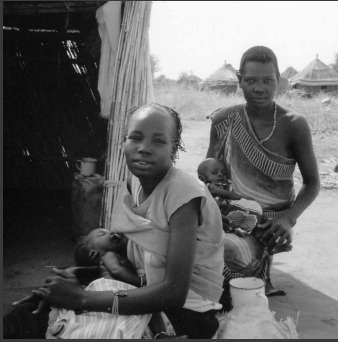
■復興の道のりを支えたい

長い時間を要すると思われる「復興」に必要なのは、その国の人々自身による主体的な活動である。今回の出張では、スーダンの草の根レベルの活動を探るために南スーダン最大の都市ジュバで活動しているスーダン教会評議会 (以下SCC) を訪問した。SCCはヨーロッパの教会系団体から資金援助を受け、内

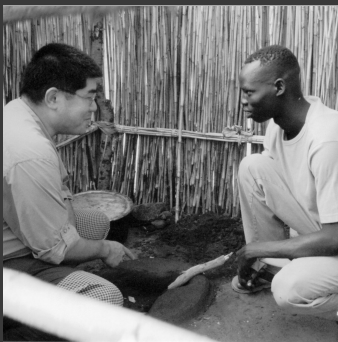
戦中から活動を継続しているスーダン人による団体である。南部の政府側支配地・反政府側支配地の双方で草の根の活動について尋ねる時には必ず名前が出てくる団体である。活動分野は水・衛生・教育・雇用創出など様々な分野に渡っている。

今回のSCCへの訪問で印象的だったのは、十数年前にSCCが資材と技術を提供して掘られた井戸が、今も住民自身によって維持管理されながら立派に使われている様子だった。トイレの普及活動も、住民の参加を促す形で実施していた。

今回、JVCはダルフル地方に対して緊急人道支援を行なう。しかし、今後はこういったスーダン南部における草の根の活動もJVCとしてなんらかの形で支援できないか検討していきたいと考えている。



■難民キャンプに暮らす母と子



■難民の男性に話を聞く岩間 (左)

農耕民・遊牧民がともに使える井戸を設置。

■対象地域

スーダン西ダルフル・ジェエニナ郊外
ハヒラ地域

■対象者数

ハヒラ地域周辺住民
約一万人

■支援事業

深井戸十カ所の設置

■実施主体

イスラミックリリーフ^{※注②}
ジェエニナ事務所
給水チーム

■支援期間

○五年五月～

○六年三月

■目的

ダルフル地方の紛争による治安の悪化により移動制限を強いられ、遊牧民と、国内避難民の滞留によって生活に大きな負担を強いられている地元農耕民に対する給水施設の増設支援。



■今回支援するものと同型の井戸

今回、水場の増設支援を決定した主な理由は、以下の二つである。

①国内避難民キャンプへの支援が充実していく一方で、周辺の農村に対して国内避難民の移動や滞留による負担が大きくなっているにもかかわらず、十分な支援が届いていないため。

②紛争により移動距離が極端に制限されてしまった遊牧民にとっても貴重な給水場を提供することになるため。

とりわけ、国内避難民キャンプでは治安を理由に水場を遊牧民に使わせないことが多い。その反動が水場襲撃につながることもある。しかし、あらかじめ双方が使える水場を双方の合意のもとで設置すれば、昔ながらの共有意識の中で維持されることが期待できる。

水場は、遊牧民も利用できるようにするため、彼らの移動経路に沿って設置する。一つの深井戸は二十～三十メートルの深さで、掘削作業自体は一日で終了するが、ポンプの設置や周囲のフラットフォーム作りにはさらに数日を要し、全工程が終わるまでには四～五日かかる。

※注② 84年に発足したイギリスのNGO。世界16カ国で活動中。スーダンには04年初頭から西ダルフルで活動を開始。JVCとは、パレスチナ事業で協力関係にある。

アフガニスタン、援助の分かれ道

アフガニスタン事務所代表

谷山 博史

アフガニスタンでのJVCの活動は新しい段階に入る。「村の助け合い」に依拠しながら、医療、出産、水、衛生など、暮らしの根っ子を総合的に支える、そんな試みだ。不安定な政治、NGOへの強い不信、“援助当然意識”に捕らえられた人々の気持ち、そんな現実に向かい合いながら「村の自立」をどう紡ぎだすか——現場から報告する。(編集部)

■デモ事件の波紋

五月十一日、JVCの事務所があるアフガニスタン東部の街ジャラバードで発生した学生デモは、群集が加わり、政府施設や国連、国際NGOの事務所や宿舍を襲撃する騒擾に発展した。直接の原因は、キューバのグアンタナモ湾米軍基地で起きた米兵によるコーラン冒洗報道である。しかし、背景には日常的に起こっている米軍による民間人に対する誤爆、誤射、超法規的な逮捕、監獄での非人間的な囚人の扱いなどに対する悪感情があり、またこうした事件に対する調査さえ行なえない政府に対する不満がある。

同時に、この事件にはタリバン政府崩壊後の復興過程で鬱積してきた人々の国際協力に対する不満が現われた面も否定できない。ある私の友人が国連や国際NGOが狙われた理由を、貧しい人たちの嫉妬だと言った。国連や国際NGOはスタッフに高い給料を払っているのに、自分たちの生活は一向によくない。事務所を石を投げたり火をつけたりして直情的に日頃の鬱憤を晴らした人間が何人もいたはずだと言っているのである。事実、今アフガニスタンでは復興の障碍になっているのはNGOに他ならないといった批判が拡大しつつある。NGOは国際社会の援助資金を懐に入れて潤っているという

である。政府はこうした人々の不満と糾弾に応えるべく、NGOを厳しく規制する新たなNGO法を作っている。

■批判にさらされるNGO

すべての人がNGOを盗人だと見ているわけではない。NGOに不満を持つ人々とは、援助の恩恵にあずかれない自分たちは差別されていると考える人たち、NGOの支援金の不正な使い方を目の当たりにしたところのある人たち、NGO(特に国際NGO)が欧米の価値観を押し付けたり、女性に対して(アフガニスタンの価値観から見ても)不当な扱いをしていると考える人たちである。一般的には、復興資金が大量にアフガニスタンに流れ、その恩恵にあずかる人間とそうでない人々との格差が拡大するなかで、人々の不満が国際援助の象徴であるNGOに向けられているともいえる。そして、NGOを盗人呼ばわりしてメディアの注目を集めた前計画大臣のバシアドウーヌのように、NGO批判を政治的なスタンドプレーとして利用する人間が人々の不満を煽っていることも事実である。

■援助の問題とアフガン社会

アフガニスタンの人々がNGOに不満を抱く背景として、援助をする側とされる側との間に復興や援助に

ついての認識の溝がある点に注目する必要がある。第一に、国際社会がアフガニスタンに投入する多額な援助資金(〇二年東京会議では五年間で四十五億ドル、昨年のベルリン会議では二年間で四十四億ドルを約束があればアフガニスタンの復興はすぐに実現し、豊かな生活が営めるようになる)と考えている。しかし実際は、復興の四〜五年目の段階での目に見える成果といえ、せいぜいインフラ建設や政府機能の正常化、保健・教育などの国家プログラムにおけるミニマム・スタンダードの初期段階の整備くらいなもので、人々の生活が劇的に豊かになるわけではない。ましてや不安定な治安のために、最低限の復興支援も地方での展開が困難になっている。

さらに、アフガニスタンの人々は、二十年にわたる戦乱で苦渋を嘗め尽くしていることもあって、援助はもらって当然、自分たちは援助を受け立つ立場として要求する権利があると考えがちである。学校にしろ、農村の評議会にしろ、政府にしろ、支援の話を始めると次から次へと様々な支援リストをあげてくる。一方でNGOや国連は、支援する側が作った計画の実施を村人に協力してもらうために、食料や現金、その他様々なプレゼントを提供するのが一般的である。援助は「当然」、あるいは「プロジェクトに協力してやっている」といった転倒した発想から、「もらって当然

頼りにしています！ 村のお産婆さん

女性活動担当 谷山 由子

○三年十月、JVCは医療活動の一環として村のお産婆さんを対象に「安全な出産介助のためのトレーニング」を始めた。今年二月には活動の進み具合を知るために、対象地域の村人やお産婆さんに聞き取り調査を行なった。その中で、お産婆さんからこんな話を聞いた。「二カ月前、マリム・ヌルハリムの家で彼の妻を看ました。胎児は音もなく動きもないので死産の兆候だと判断して、すぐに近くの街の太学病院に移送するよう勧めました。私も二人に付き添って病院まで行き、検査の結果を待ったところ、胎児はやはり死んでいました。男の子でした」



■村のお産婆さんたちが、赤ちゃんとお母さんの命を守る

母子の命を預かるお産婆さんたちにとって、医療機関との連携は欠かせない。この一年半、JVCは技能向上に加え医療機関との関係づくりにも重点を置いてきた。同時に、トレーナーである県保健局の助産婦さんから報告を受けたり一緒に村を訪問したりして、いくつかのことが見えてきた。

なかでも感心させられたのは、母親たちの「どのような環境でも子どもを産み育てていく」逞しさや、お産婆さんたちの献身的な姿だった。女性たちが家の中のことだけでなく外のことにも関心を持ち始めたら、どのように村が変わるか想像すると力がわいてくる。先ほどのお産婆さんの話に、きっかけさえあれば動き出せる彼女たちの潜在的な可能性を感じる。

村人が、まず自分たちの力を信じ何事もやってみる。それが難しければ外の人々と対等の関係を保ちながら連携し、解決していく。そんなアフガニスタンの人々の試みを発掘し支えられたらと、お産婆さんたちを通しての今までの以上の村への関わりに、期待がふくらむ。

の援助をNGOが出し惜しみしている」という発想に至る。

■JVCがめざしているもの

アフガニスタンはすべてを失いゼロから出発するとよく言われるが、そうではない。あるNGOの代表が言った言葉がJVCのアフガニスタンでの活動の基礎になっている。彼は「コミュニティの助け合いの仕組みがあったために、人々は苦難を乗り越えることができた」と言った。戦乱を通じて実効支配を強めた武装勢力の影響でコミュニティの長老会議（評議会）の力は衰微しているといえ、今でも村では自立の仕組みを維持している。

JVCが行なっている伝統産婆支援にしても、村の診療所の支援にしても、村の長老会議を通して活動内容が村人に周知される。クリニックの診療費を村人が負担することで診療所の運営を持続的にする基礎を築いたり、伝統産婆支援でも産婆へのトレーニングやフォローアップにおける技術支援や産婆キットの提供は行なうが、給与などの資金的支援はしない。村人自身が伝統産婆を支えている仕組みを崩さないためである。また、村の女子学校建設の支援をきっかけにアフガニスタンの生徒と日本の生徒が手紙や詩、絵の交換を始めた。もう三往復目を迎えている。モノの支援で終わらない交流の

絆が子どもたちを励ましている。

村人が活動の一部を自分たちで担うことを原則にし、それを村人が納得して初めて村人自身の活動になる。

そして村人が、「JVCはそういう団体なのだ」と認知してくれば、村人の間での無用な誤解や不満は回避できるのである。加えてJVCの支援内容をできる限り透明にすることが求められるのは言うまでもない。

○五年、JVCはナンガルハル県の二つの郡でこれまでの伝統産婆支援で築いた地域社会との信頼関係をともに診療所支援、伝統産婆支援、安全な水の支援、衛生教育支援を相互に組み合わせ女性と子どもの健康改善をより総合的に実施する。この支援を通して、これまで以上に深く地域の実情を知り、村人の自主的な活動の芽を紡ぎ、将来的にはより長期の農村開発支援に結び付けていきたいと考えている。治安の問題、アフガン社会の複雑さを考えると、決して一朝一夕に成果がでると期待することはできない。しかし、アフガニスタンで忘れられた言葉である「村の自立」の方向へ思い切った舵を切らなければ、アフガニスタンは援助によって自立が損なわれるといった皮肉な結果になるだろう。

勇気の源。

JVCの活動を知ったのはイラク戦争の直前でした。なんとかアメリカの爆撃を止められないだろうか、アメリカ大使館などに連絡を取ろうと躍起になっていた時、新聞記者にJVCの佐藤真紀さんを紹介していただき、電話でお話をうかがったのです。その活動を知って、自分の無知を恥じ、非戦の思いを新たにしました。「イラクの病院はオンボロで、もし爆撃が始まったら多くの怪我人が治療されなまま見殺しにされてしまう。だからまず、病院の修理を皆でやっているんですよ」

私はこの言葉を一生忘れないでしよう。現実をまず直視して、行動を起こす。実際に自分の手で、足でできる限りのことをする。机上の論理に踊らされ、頭の中でいくら悩んでも、結果的には何もしていないのと同じだ、という自分の愚かさに平手打ちを食らわされたようでした。今、日本は狂った大きな流れに乗っていつてしまうよ

うで、本当に不安な気持ちになります。そんな時、私はあの佐藤さんの言葉を思い出します。JVCの活動が私の勇気の源になっているのです。戦争で亡くなった方の声は届かない。世界の市井の人たちの声にならない声を聴いて実際に行動を起こすのは、きれいな水を飲み、食べたいものを食べ、パソコンも自由に使える私たちの役割であり、権利であるとも思いますが、佐藤さんたちを応援するとともに、私も少しでも役に立ちたいと願っています。



渡辺 えり子

劇団宇宙堂主宰／劇作家／演出家／女優／日本劇作家協会理事

時間と空間が入り乱れ、死者と生者が同空間に現れる独特の作風で評判を呼ぶ。20年続けた劇団300解散後、紛争中のグルジアを訪ね発奮、新たに新劇団を結成。非戦の演劇人会実行委員。

25th anniversary

JVC 応援団からのメッセージ

「緊急援助か開発か？」

八一年のバンコク事務所では暑い夜を徹してよく「恐怖のマラソンミーティング」をした。「今後、JVCはどこをやらせていくのか」と、緊迫した空気の中で喧々諤々^{けんけん}と討論した。この、とことん話し合うというJVCの基本的姿勢は、二十五年経た今も不変であることを期待する。代表であれ、タイに着いたばかりの若者であれ皆同じ土俵で話し合った。

何の専門性も持たぬ若者にチャンスを与え、仕事を身を持って体験させた「学び舎」的要素もJVCの重要な特徴だ。「じゃ、アナタやってみて」という、今思うと危なっかしいプロジェクトの始まり方。車の知識皆無の私が、なぜか八二年にソマリアに自動車整備訓練校の可能性を調査に行ったときもそうだった。出発前日の夜遅くまで、「深津さん、ソマリアでどんな種類の車が走っているか見てきてください。こういう形は四輪駆動といえます」と、まるで子どもに教えるような「じどうしゃレッスン」を熊岡さんがしてくれたのを思い出す。(結局、見たのは戦車と武器を運搬するトラックばかりだった！)

思えばこの二十五年間、JVCは「緊急も開発も」やってきた。今すぐ手を差をかけるべきことも、時間をかけてじっくり関係を築くことも、どちらも根底で繋がっている問題である。二十五年経った現在も、(残念ながら)世界はまだJVCを両方で必要としている。



深津 高子

国際モンテッソーリ協会理事／幼い難民を考える会理事

81～84年にJVCタイで日本語教師や広報を担当する。難民キャンプで「平和は子どもから始まる」という言葉に出会い、帰国後無認可の幼稚園に勤める。現在は各地の乳幼児施設に出向き、子どもの視点に立った保育環境見直し作業に取り組む。

戦争は、医療も破壊した。

JIM-NETとは、薬や医療機材が慢性的に不足しているイラクに対して、現地のイラク人医師と連携することによって本当に必要とされている医療支援を実現するために、2004年9月にJVCなど6団体によって設立されたネットワークである。

JIM-NET ヨルダン駐在員 井下 俊

■高い水準にあったイラクの医療技術

○三年六月にJVCの派遣で、小児ガンの医療調査のため初めてイラクを訪れた。その際強く感じたのは、医師たちは高い知識レベルを持っているにもかかわらず、実際にはお粗末な抗ガン治療しか行なわれていない、その不釣り合いな状態であった。イラクの医師たちは、英語は流暢で最新の医療も知識としては持っており、白血病治療において清潔環境の維持がもっとも大事であることも十分把握していた。にもかかわらず、病院内はお世辞にも清潔とは言えず、有効な抗ガン治療を行なえる環境にはなかった。

私が今まで経験した地域では、チモールにしろコンボにしろ、医療サービスの質の低さと、医療従事者の知識レベルの低さはおおむね相関していた。よって、イラクの両者間のアンバランスに少々戸惑い、なぜこのような状態になったのか疑問に感じていた。

言うまでもなく、その原因は紛争にある。イラクは、七〇年代には中東随一の医療レベルを誇っていた。海外から講師陣を招き、高い教育レベルと優れた

インフラ設備があり、おそらくは当時の日本と差異のない医療レベルにあったと想像される。イギリスなど海外で教育を受けた医師も多い。そのまま平和が維持されていれば、今頃は進んだ医療技術を受け取っていたと思われる。しかし、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、今回のアメリカ軍の侵略によりそのチャンスは失なわれてしまった。もともとポテンシャルの高い医療水準が紛争により荒廃してしまった、その結果が現在のイラクなのである。

■もし戦争がなければ

我々の支援しているバグダッド子ども福祉教育病院のマーゼン医師は、八九年から二〇〇〇年までに彼の病院で治療を受けた六百九十八名の急性リンパ性白血病患者の詳細なデータを保持しており、それを現在彼と一緒に解析中である。その結果を見ると、白血病治療という限られた分野であるが、紛争に苛まれた医療技術の進歩を達成することができなかつた実態を、数字として検証することができる。

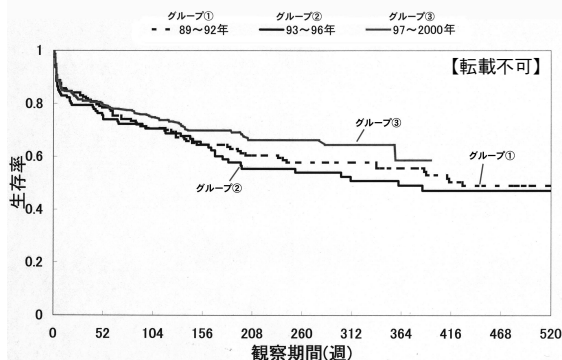
マーゼン医師と私は患者の診断時期により、八九年から九二年までに診断された患者（グループ①）、九三年から九六年の

間に診断された患者（グループ②）、および九七年から二〇〇〇年までの患者（グループ③）の三つのグループに分け、その生存率の違いを検討した（下図参照）。診断後五年目（二百六十週目）の生存率を見ると、グループ①は五七％、グループ②は五四％、グループ③は六六％で、一番生存率の悪かったのは九三年から九六年に診断を受けたグループ②であった。すなわち、イラクでは九〇年代前半に白血病治療はなんら進歩を示さず、むしろ後退してしまったのである。

マーゼン医師によると、湾岸戦争後の国連制裁で九二年ごろより徐々に物資が欠乏し、九三年から九六年にかけてが、最も物資不足が深刻であった時期だそう。抗ガン剤が手に入らず、白血病治療を満足に行えない症例がたくさんあったそうである。すなわち、紛争による物資不足が生存率を三％低下させたのである。平和が構築されていたならば、死なすことのない命である。戦争にはなんら関与していない十五歳以下の子どもたちがばかりである。戦争が無ければ、九〇年代後半には生存率七〇％以上を達成しているもおかしくなかつた国であ

る。それが、戦争があったために時代の進捗とともに得られたであろう医療の進歩は達成できず、逆に医療状況は悪化し生存率は低下した。

当たり前のことではあるが、戦争は直接行なわれる戦闘行為とは無関係なところで、まったく罪のない人々にも被害を出す。ゆえに戦争は放棄されなければならないものである。マーゼン医師のデータは、その副次的被害状況を客観的に検証する貴重なものである。



図・九〇年代イラクの急性リンパ性白血病患者の生存率
 (参考・日本の同時期における生存率は約七二％で、九〇年代後半には八〇％台に達している)

南アフリカ

やっと訪れた 家族が安心して 暮らせる日々

南アフリカ現地代表
津山 直子

東ケープ州カララ地区。アパルトヘイト時代に男たちは鉱山や白人農場への出稼ぎを余儀なくされ、農業は衰退してしまっただ。農業で生計を立てている世帯は数%しかないなかで、環境保全型農業の実践により、農家を基盤とする生活に自信を持つ人が少しずつ増えている。

アップームゲ村のドウミン・ンディビさん(四十八歳)もその一人である。ンディビさんは千キロほど離れた金鉱で十三年間働いていた。家に帰れるのは年に一度か二度。「深い所では地下四キロにもなる坑道での重労働は危険で、暑さのために出た汗で黒い肌があんたたちのように白くなったよ」と言う。不況のため金鉱を解雇され村に戻ったが、現金を得られる仕事はない。家畜も食べ物もない。

あまりの貧しさに妻が実家に帰ってしまったこともあった。ンディビさんは三年前にJVCが実施した「環境保全型農業」研修に参加し、それを実践した。自給できるようになり、じゃがいもを売って牛二頭と羊五頭を買った。今では牛五頭、羊十二頭、ヤギ八頭に増えている。鶏は、農民交流で出会った隣村のジャンキさんから二羽借りて、それが二十三羽になった。主食のメイズや野菜は他の農民と種を交換することで多種栽培できるようになり、近所や街から人々が買いに来ている。

ンディビさんは「今の暮らしは、一家に初めて訪れた、安心して生活できる日々だよ。この農業のおかげで、子どもたちが健康な食べ物で丈夫に育つことが何より嬉しい。それにお金をかけなくていい」と語る。以前は化学肥料、農薬、種を購入していたが、無農薬で肥料は自家製有機堆肥、種は自分で保存したり、交換するのでお金がかからないのだ。

水道や電気はなく、最低限の物しか持たないンディビさん一家だが、家族のあたたかい様子が伝わり、私まで幸せに包まれる気がした。

message from the field



プロジェクトの現場から

写真：ガザ北部、栄養改善支援を行なう幼稚園の子どもたち。
去年秋の侵攻時に比べ、大分落ち着いてきた。

四月初旬から二週間、活動現場を訪れた。途絶えていたイスラエル・パレスチナ間の首脳会談が二月に実現し、まがりなりにも停戦合意が結ばれた。イスラエル軍による大規模な軍事攻撃や家屋破壊が止み、表向きには平穏さが戻ってきているようだった。JVCが栄養改善支援を行なっているガザでは、毎日のように響いていた銃声が遠のき、子どもたちも大分落ち着いて過ごせるようになっていた。

一方、決して楽観できない状況が続いていることも事実だ。四月にはガザ南部・ラファのエンジニアト国境地帯でサッカーをしていた男の子三人がイスラエル軍に撃たれて亡くなった。この地では昨年大規模な家屋破壊が行なわれたが、攻撃にあった家々は今も壊されたままだ。多

パレスチナ

まだ終わらない 「占領」

パレスチナ事業担当
田村 祐子

くの家族は戻ることができていない。これらの攻撃や不当逮捕は日常的に起こっているが、長年の占領のなかで、国際的にはほとんど報道もされていない。何よりも恐ろしいのは、自治区に住むパレスチナ人の移動がさらに管理され、制限されつつある現実だ。西岸では、既存の検問所の巨大化が急速に進められている。これは、国際人道法の違反であるとして国際司法裁判所や国連総会での決議がイスラエル政府に中止を求めている『分離壁』の建設と同時平行で進んでいる。西岸はこの『壁』の建設やイスラエル入植者・軍のための道路によって細かく分断されている。検問所の巨大化によって、自治区の間断が恒常化する恐れがある。

不安定な状態が続くパレスチナ・イスラエルであるが、平和を作るための草の根の活動も地道に続けられている。「人権のための医師団・イスラエル(PHR)」、「パレスチナ医療救済協会(PMRS)」などの、医療・人権分野での連携活動もその一つである。今年十一月には、その関係者を日本に招聘し、各地で交流会、シンポジウムなどを行なう予定だ。

スタッフのひとりごと

虫を食す。

タイ事業担当 倉川 秀明

10月のある日、タイ東北部コンケン県の農村に泊まった。その晩、村人の女性が、頭にヘッドランプをつけて何やらごそごそやり始めた。何をしているのか聞いてみると、コオロギを採っているという。まずコオロギの鳴き声を頼りに、静かに近づいていく。突然、持っていた細長いスコップを土に突き刺す。間髪入れずに、手で土ごと驚づかみにすると、手の中に体長5センチもある大きなエンマコオロギをみごと捕まえていた。その間の目にも留まらぬすばやい動作。草むらの中でコオロギがどこにいるかも見分けられなかった僕は、彼女に完全に脱帽した。

彼女は小1時間でコオロギを30匹あまりも採ったのだろうか、「ヒデ(僕のこと)は採れたか」などと、僕が1匹も採れなかったことを知っていながら、不敵な笑いを浮かべて皮肉るのだった。恐るべし、村のおばちゃん! 翌日の町の市場には、もちろんそのコオロギが売られていたのだった。タイ東北部の人々は虫をよく食べる。パッタヤコオロギはもとより、コガネムシ、カナブン、カブトムシ、エンマコガネ(糞虫)、タガメ、オケラ、セミ、カイコの蛹、カマキリ、カメムシ、赤アリの卵など、食べる虫の種類



イラスト/かじの 倫子

は豊富だ。虫によって、味はもちろん料理の仕方も違い、この虫がこんな味だとは、「目からうろこ」の連続。人々は食べ物が無いから虫を食べるのではなく、おいしいから食べるのだ。虫も地域の食材のひとつであり、虫に応じて工夫された料理方法も地域の知恵のひとつと言える。私たちのプロジェクトである町の直売市場でも、1年を通じて虫が売られ、これがまたよく売れるのだ。

映画 『Little Birds ～イラク 戦火の家族たち～』

撮影/監督・綿井 健陽 配給・Project Little Birds 102分



これは、カメラが追っている

通常の映画と異なり、BGMとナレーションが入っていない。話の筋はおろか、人物の心象描写までテロップ&ナレーション化しかねない最近の映像作品のなかにあつては異色だ。これによって、対象が必要以上に「ドラマ化され、わかりやすく」されていない。あえて「お涙頂戴の感動ストーリー」に仕立てず、イラクの道端に立つて初めて聴こえてくる声を、その場のかすかな雑音まで含めて切り捨てずにすくい取っている。

人々を映し出す。通常の映画と異なり、BGMとナレーションが入っていない。話の筋はおろか、人物の心象描写までテロップ&ナレーション化しかねない最近の映像作品のなかにあつては異色だ。これによって、対象が必要以上に「ドラマ化され、わかりやすく」されていない。あえて「お涙頂戴の感動ストーリー」に仕立てず、イラクの道端に立つて初めて聴こえてくる声を、その場のかすかな雑音まで含めて切り捨てずにすくい取っている。

みるよむきく

○三年三月から始まったイラク戦争。そのTV報道でも活躍したビデオジャーナリストの綿井健陽氏が、自身のイラクにおける取材をまとめたのがこの映画だ。幼い子どもを戦争で失った、氏と同年代の父親を中心に、イラクに住むごく普通の人々を映し出す。

通常の映画と異なり、BGMとナレーションが入っていない。話の筋はおろか、人物の心象描写までテロップ&ナレーション化しかねない最近の映像作品のなかにあつては異色だ。これによって、対象が必要以上に「ドラマ化され、わかりやすく」されていない。あえて「お涙頂戴の感動ストーリー」に仕立てず、イラクの道端に立つて初めて聴こえてくる声を、その場のかすかな雑音まで含めて切り捨てずにすくい取っている。

芝居やドキュメンタリー映画を見て外に出た時に、その内容とあたりの風景とのギャップにさらさらすることがある。混乱のなかにありながら静謐なイラクと、騒がしくて平和な新宿と。「自分たちは、いったいどこにいらんだろう」そう感じずにはいられない、そんな映画だ。(芸報誌レイアウト/総務 細野純也)

ウェブサイトを・
綿井健陽 Web Journal
URL: <http://www.10dhrn.jp/watai/>
[映画公式ページ]
URL: <http://www.littlebirds.net/>
自主上映も受け付けています。

《開発協力》

THAILAND

タイ

地域の市場づくり

タイ東北部コンケンでは、地域循環の流通システムを作り出すために、地域の市場づくりを進めている。三月にアジア農民交流センター(AFEC)の交流ツアーを受け入れ、山形県長井市の横山太吉氏から地域循環活動の紹介を受けた。日本の農民とも交流でき、いい刺激となった。四月に市場の会員規約について検討し直し、会員規約、市場運営規則、市場委員会規則を改訂した。(倉川)

農村で学ぶインターンシップ

NGO活動や開発に興味がある人を対象に、タイの農村で学ぶ機会を提供する本プログラムは、十期生として二名を受け入れる。六月にタイに渡る。現在インターン四期生の一人が津波復興支援担当として東京事務所へ活躍しており、五月には八期生の一人が津波復興活動のモニター役としてタイ南部に向かった。(森本)

津波被災地支援

現地調整員として堤由貴が五

月上旬に四カ月の予定で現地入りした。パンガー県の真珠貝島では、現地津波ネットワークの支援により被害を受けた漁船六十四隻のうち三十隻の修理が完了した。ラノン県ラオ島ノークではまた長期的な食糧の確保さえできていないので、JVCからの支援金の一部を食糧の確保にあてる。(倉川)

CAMBODIA

カンボジア

持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧の確保を目指して、九四年から活動。活動地では記録的な少雨によりほとんど米を収穫することができず、必要な食糧を購入するために多くの住民がプノンペンへ出稼ぎに行っている。この状況から、緊急支援として一世帯あたり二十キロの種籾の配布を行なった。浅井戸や池が涸れ、生活に必要な水も確保できないという状況なため、折衷井戸の設置を予定より多く実施し、目標としていた二十五〜三十世帯にほぼ全域で達成した。(山崎)

資料・情報センター(TRC)

持続的農業や農村開発に従事する人々に資料や情報を提供する

るため九五年から運営。ビデオの映像素材を、高温多湿な環境に強く、またコンピュータで再生できることで多くの人が利用できるCDに移した。(山崎)

技術学校

自動車修理と溶接を学ぶ職業訓練校と付設整備工場。プノンペン校は、地主である政府が土地を売却するためやむなく移転する。土地を購入する企業と補償交渉を続けている。

シアヌークビル校は政府の管轄変更に伴い、訓練校はいったん閉鎖し、建物と機材は運輸局の研修所として活用することを検討中。(米倉)

調査研究・政策提言

トンレサップ湖の地元住民の漁業共同体(漁業組合)と土地調査を終了。

ラタナキリ県先住民の共有林管理を支援するNTFPの総務・会計補佐を続けた。

また、在カンボジア日本NGOネットワーク(JNNC)共同世話人の一人として、日本大使館・国際協力機構(JICA)・国際協力銀行(JBIC)との定期協議で、日本のODAへの提言をJNNCと協働で行なった。(米倉)

LAOS

ラオス

森林保全と自然農業(カムアン県)

複合農業活動の一環として果樹苗木支援を開始し、早一年が過ぎた。今年、東南アジア全域を襲った深刻な干ばつは、ここカムアン県にも影響しており、果樹苗木の枯死や生育不良の問題が起きている。しかし悪条件のなかでも、蓄糞の投入やフェンスの強化、水やりなどを丹念に行ない、上手に育てている農家もあり、これらの農家を中心とした果樹栽培技術の普及を検討している。

四月末に、県や郡行政官、村人とともに中間評価会議を行ない、二二年間の活動や今後の計画について話し合った。村人からはおおむね良好な評価が得られたが、開発事業と村人との土地紛争が解決できないこと、岩盤があつて人力だけでは井戸が掘れないことなど、いくつかの課題があげられた。(名村)

VIETNAM

ベトナム

農村開発(ホアビン省)

持続的農業と環境保全への取

り組みを強化するとともに、村づくり委員会の能力向上にも取り組んでいる。その活動の一つとしてナムソン村で灌漑水路の補修工事を実施。村づくり委員会が資材の調達、運搬手配と集落内の労働分配を行ない、住民が技術者の指導のもと建設に参加している。完成までに話し合いを繰り返し、住民、村づくり委員会とも大変な思いをしたが、村づくり委員会メンバーは『JVCの活動』ではなく『私たちの活動』としてがんばった」と語り、「自分たちで何かを行ない完成させること」に自信がついたようだ。(伊能)

自然資源管理(ソナラ省)

九九年より自然資源を住民自身が管理していく取り組みを支援している。堆肥の使い方の実践やその効果などを住民とともに学ぶため、三月から四月にかけて陸稲とトウモロコシのモデル地区を四集落で作った。四月に種まきをして、今後成長に応じた研修を定期的に行なう。家畜飼育の研修も始め、糞を集めやすくして堆肥作りに活かすなど活動を組み合わせ、身のまわりのものを活用する工夫を進めている。(栗原)

SOUTH AFRICA

南アフリカ

農村開発(東ケープ州カララ地区)

安定した食料生産と農村地域の復興を目指して、〇一年より環境保全型農業の研修と普及を行なっている。三月末に他地域からの農民十四名がコンポスト・トイレ(堆肥利用型トイレ)を視察。人糞を良質の堆肥として利用しており、これまでに十五基の建設を支援している。五月の農民研修では、雨水を有効に活用するために等高線に沿って溝を掘るなど、畑のデザインについて話し合われた。年四回のモニタリングで、新たに三名の農民が優良賞を受賞。(小林)

子どもの教育支援

(ジヨハネスバーク市)

地域住民が運営するテボホ障害児ホームを支援。三歳～二十歳の三十八人が介護スタッフとともに生活している。四月には地元の消防隊員の協力を得て、スタッフを対象に救急処置の研修を実施。現地NGOと協力して、スタッフや保護者への介護、施設運営、機能回復訓練の研修も継続している。(津山)

HIV/AIDS調査(リンポボ州)

南ア北部の農村地域でHIV/AIDSの予防・啓発、感染

者へのケア・サポート、エイズ遺児支援などの活動を行なう予定。州政府保健省のHIV/AIDSコーディネーターやクリニックの看護師と、地域住民による在宅ケアなどの活動に対する政府の支援状況や現地NGOとの協力体制について協議した。(津山)

《緊急対応》

AFGHANISTAN

アフガニスタン

女性と子どもの健康改善支援

本年度はナンガルハル県シエワ郡ゴレーク集合村にある診療所を、保健省の新ガイドラインに沿って支援する。現在アクセスメントを進めると同時に、緊急かつニーズの高い医薬品は支給を開始した。コミュニティヘルスワーカーの養成も計画。

◎女性医療従事者養成コース／支援内容がほぼ確定し、教材や備品、電気器具などを見積中。

◎伝統産婆の職能向上研修／昨年度支援した集合村四カ所と新たに一集合村の産婆さん計約七十名のモニタリング、キット支給と再研修を一年間実施する。

◎安全な水の供給と衛生教育／医療支援地域である三つの集合

村で井戸を約九十カ所に設置し、同時に利用者グループに衛生教育も実施する。現在、農村復興開発省と調整中。(谷山)

シギ高等女学校支援

ナンガルハル県シエワ郡シギ村女子学校に対し、昨年度の校舎増設支援に続いて椅子・机など備品の支援を準備中。(谷山)

政策提言・ネットワーク

除隊兵士のケーススタディを行ない、武装解除プログラムの新提言書を準備中。また、米軍がJVC支援クリニックを占拠した事件を事例として、連合軍による人道支援ガイドラインの見直しを交渉中。(谷山)

IRAQ

イラク

ガン・白血病医療支援

「戦闘終結」から二年が経過したものの、保健省を中心とした医薬品供給システムが復旧せず、不足している抗ガン剤や抗生物質などの治療薬を、ヨルダンを拠点にイラクの病院へ支援している。三～五月には、一万九千ドル相当分の白血病治療薬と検査針をバグダッドの二病院とモスルの一病院に提供した。「アラブの子どもと仲良くする会」とも現地で協力し、同団体

による四月の白血病治療薬支援七千ドルの協力も得た。(原)

ファルージャ緊急支援

軍事作戦による破壊と患者の通行制限により、ファルージャ総合病院が十分に機能せず、避難民の主な救急医療の受入先として近郊のラマディ病院の重要性が高まった。四月上旬にイラク人の現地協力者を通して怪我の応急措置などに必要な包帯や絆創膏など二千ドル相当を提供した。(原)

PALESTINE

パレスチナ

幼稚園児栄養改善支援

ガザ地区の五つの幼稚園(約五百人)で、パレスチナで生産された牛乳と鉄分強化ビスケットを提供している。幼稚園は五月末で終了し夏休みに入った。五、六月には、母親のための健康教室をプログラムの一環として各幼稚園で開催。ラファ地区の幼稚園では一回の教室あたり約五十人が参加した。(藤屋)

難民キャンプ子ども文化支援

ベツレヘム地区 Beit Jibrin 難民キャンプのハンダラセンターで、子どもたちがゲームなどを通して楽しく学べる教室を十一月から支援。JVCの支援

は五月中旬で終了したが、センターの青年ボランティアを中心に、独自にこのような教室を継続していく予定。(藤屋)

信頼醸成のための活動支援

「人権のための医師団・イスラエル」とパレスチナの医療系NGOが共同で行なっている巡回診療に継続参加。今秋、両NGOスタッフの日本への招聘を計画。両者とも日本の市民とともに、人権・平和・健康の問題について語り合うことへの期待は大きく、熱心に準備を進めている。(藤屋)

KOREA

コリア

「第四回北朝鮮人道支援

国際NGO会議」開催

韓国NGO主催による「第四回北朝鮮人道支援国際NGO会議」が、五月末に北京で開催された。平壤駐在の国連職員、国際NGOのほか、ヨーロッパ、北米、日中韓から約百二十人が参加。JVCからも代表の熊岡路矢以下三名が参加した。これまでの人道支援の経緯を踏まえ、農村開発など長期的な支援活動に徐々に移行する方針を確認した。(寺西)

南太平洋の島国から

〈在ニュージーランド〉

名波 彰子

こんにちは。南半球はニュージーランドで政治学博士号取得のために日々精進しているつもりの名波彰子です。

ニュージーランドは近年、語学留学やワーキング・ホリデー、そして旅行先としてとみに日本で人気が出てきた国ですが、この小さな南太平洋の島国、実は人道支援に結構な力を注いでいる国でもあります。以前一年ほど、現地の開発NGOでボランティアをしました。異文化への理解を含めた現地とのつながりを大事にしながら活動しているのがとても印象的でした。

JVCの会員になったのは、



■ オゾンホールにすっぽりはまるニュージーランドは日射しが強い!

国内ひろば

JVC network

足で資料を稼ぐ研究をしようと思ひ、二年前に日本に一時帰国したときにお手伝いをはじめたという、甚だ不純な動機だったのです。でも、この二年間でわかってきたのは、JVCが現地とのパートナーシップを大事にしながら活動していること。そんなJVCがとても好きです。

たまにふらりと日本に帰っては事務所にお邪魔している私ですが、これからも会員として、また南太平洋の援助政策の研究者のたまごとして、JVCに関わっていききたいです。

春は出会いの季節。新スタッフ/新インターンの紹介です。

新スタッフ紹介

長谷部 貴俊

アフガニスタン事業担当



JVCが事務局をしているカンボジア市民フォーラムで二〇〇〇年から世話人として関わっていました。前職もNGOで、カンボジア駐在中には援助機関による学校建設のコスト比較調査、日本ではODA政策について他のNGOとともに外務省などに提言活動を行っていました。そのころからJVCの「現場で起こっていることをあらゆることから独立した立場で政府に提言する」姿勢に共鳴していました。今後、アフガニスタン担当として、なにかアフガニスタンで起こっているのか、日本の多くの人々（自分の子ども二人にも）に伝えていきたいです。

転職を機にキャリアアップ&サラリーダウン。妻からお小遣いを下げると通告され、御徒町の食事の安さにほっとしています。

渡辺 直子

南アフリカ事業担当



イギリスの環境NGOで働いた後、大学院へ進学。以来、現場に重点をおいて活動するNGOで働きたいという想いがありました。

着任早々、「まずは現場を見て来い」とはかりに南アに来ています(五月中旬現在)。JVCの事業対象地のひとつ、カラ地区を訪問中ですが、現地の人々はみな明るく、やさしく、たくましく、笑顔が絶えません。いっぽう彼らはほとんど収入がなく、多くの人が年金などに頼って生活しているといえます。この一見相反する現実を目の当たりにし、差別ってなに? 彼らにとつての幸せとは? と様々なことを考えさせられています。

東京勤務ですが、現地スタッフが動きやすいようにサポートしていくためにも、現場の動きに敏感でありたいと思います。

設立 25 周年記念!

25th anniversary

JVC 水曜講座

二十五年前、海外に飛び出していった人たちが生まれたJVCは、海外現場に身を置きながらも、日本での普段の生活で感じる疑問、現場と私たちのつながりを常に考えながら歩んできました。そんな「JVCらしい視点」を皆さんと共有する場として、今年からは毎月第三水曜日に「JVC水曜講座」を開催しています。

第一回目として「スーダン、二回目「石油と戦争」を取りあげました。第三回目となる七月二十日には、JVC理事の大野和興さんに「グローバルゼーション」についてお話しいただきます。お誘いあわせのうえ、ご参加ください。



■ 第1回目のスーダン報告会で報告をする事務局長の清水俊弘

インターン紹介

かがわ ゆきこ
香川 友紀子

ホームページインターン



昨年度「タイの農村で学ぶインターンシップ」に参加しました。今後は学んだものを発揮し、開発教育という分野で多くの人にあるの

ままの事実を伝えていきたいと考えています。けれど、情報も、情報発信のツールも溢れるなかで、伝えたいことをわかるように伝えることの難しさを痛感。また、国際協力の場に立つ上での信念を持つにはまだ自分の中で腑に落ちていない部分があるような気がして壁にぶつかっていたところ、ホームページインターンのお話があり、絶好の機会だと思い応募しました。インターネットを使つての情報発信の技術を学ぶとともに、国際協力に携わるたくさんの人に直に触れ、私なりの国際協力の形を見つけたかと思っております。

たかはし ゆたか
高橋 豊

広報インターン



JVCに出会ったのは一昨年初めのこと。「WORLD PEACE E NOW」で聞いた熊岡代表の演説に感銘を受け、JVCのオリエンテーションに参加。その後、パレスチナやコリア関連を中心に約二年間ボランティアとして様々な活動をしてきました。

大学卒業後、六年弱、専門商社にて営業の仕事に従事していましたが、国際協力の世界への関心が募り、昨年末に退社。将来携わりたい仕事の一つが、紛争地への緊急支援・復興支援を行なうNGOでの広報業務であるため、そのための良い勉強になるだろうと考え、JVCの広報インターンに応募しました。インターンとしての一年間、JVCの長所・特徴をより効果的に伝えるためにどのようなことをすべきか、様々な提案をしていきたいと思っております。

ふくだ あきこ
福田 晃子

広報インターン



「貧困」「持続可能な社会」「心の豊かさ」「地域活性」「日本人として、日本へ伝える」。こんなパラパラとしたキーワードが自分の関心を強く占めていた去年、JVCのタイ農村インターン募集のお知らせと出会いました。点々としていたテーマが線で繋がっていくように感じ、早速応募。しかし「本年度は受け入れ中止」とのお返事。残念でしたが、JVCの理念や活動にとても共感を覚えたので、広報インターンとして学びたいと思いました。

これまでは企業の社会貢献室で仕事をしてきましたが、国際協力の分野はまだまだ日本人の間で関心が低いことが常々気になっていました。この一年間は、スツップのみなさんとともによく学び、感じて考えて、その後どのような形で自分が課題と関わっていくかのヒントをつかみたいと思っております。

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。

① JVC 募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

3月計 15,126,586 円

4月計 3,770,109 円

	3月	4月
無指定	683,153 円	1,079,975 円
タイ	3,000 円	14,000 円
(津波被害)	10,426,541 円	1,080,732 円
カンボジア	55,000 円	371,402 円
ラオス	461,000 円	99,000 円
ベトナム	55,000 円	4,000 円
南アフリカ	30,000 円	0 円
パレスチナ	65,000 円	14,000 円
アフガニスタン	2,244,810 円	0 円
北朝鮮	0 円	0 円
イラク	831,082 円	1,017,000 円

JIM-NET	2,000 円	90,000 円
---------	---------	----------

※JIM-NET：日本イラク医療支援ネットワーク
イラクでの医療支援を協力して行なうNGOネットワーク

② 犬養道子「みどり一本」募金

この募金はJVC活動地での環境プロジェクトに使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

3月計 470,306 円 / 33 件

4月計 229,500 円 / 23 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

3月計 658,200 円 / 568 件

4月計 673,400 円 / 578 件

編集後記

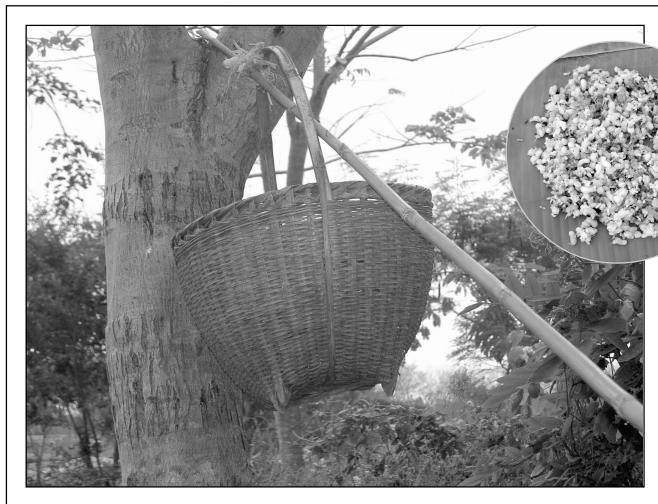
「携帯電話で話す時、右耳に当てる？それとも左耳？」という性格診断テストをテレビで見ました。ちなみに私は右手で操作して左手に持ち替えて左耳に当てます。そうする人は「がんこな人」とのこと。昔ながらの固定電話が右手でダイヤルして左手で受話器を持つスタイルですが、それを守り続けているから、だとか。単に利き手の問題？という気もしますが、せっかくだからこの伝統を守っていこうかな。(広)

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

73

Thailand



赤アリの卵を採るための籠かご

東北タイの人々にとって虫は重要なタンパク源。樹上に巣を作る赤アリの卵も、そのひとつ。右上は市場で売っていたその卵と蛹。
(コンケン県ポン郡ヤナーン村にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年7回この会報をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
 - ◎学生会員 5,000円
 - ◎団体会員 30,000円
- ※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当へ。

s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (6月7日現在) 合計 1558人
(正会員 685人 賛助会員 873人)

■ オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。(無料。予約不要です)

- 第1月曜日 午後7:00 - 8:30
 - 第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30
- ※会場はJVC東京事務所です。

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ホームページ

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。